

< 海外情勢 >

「まだまだ終わらないアメリカ大統領選挙」

不正選挙を是正する道は開かれている

藤井 厳喜（国際政治学者）

12月8日、大統領選挙に関して、不正が行われたことを理由にテキサス州がペンシルベニア・ウィスコンシン・ジョージア・ミシガンの4州を連邦最高裁に提訴した。提訴の内容は、これらの4州が憲法に違反し、不正な選挙を行なったというものである。その不正な選挙によってテキサス州は連邦を構成する州として不利益を被ったので、訴訟を起こすというのがテキサス州の大義名分である。

テキサス州の訴状を詳しく検討すると最も重要な提訴の理由は、連邦憲法によれば大統領選挙に関する法令は各州の州議会が決定することになっているが、これらの4州では重要な大統領選挙に関する法令の改正を、州議会を通じて行わなかったというものである。つまり州知事や州務長官が勝手に選挙法を改悪して、郵便投票や不在者投票の枠を大幅に拡大してしまったのである。

これは明らかに連邦憲法に違反している。またペンシルベニア州では、州憲法によって郵便投票は原則禁じられていた。武漢コロナ・ウィルス蔓延を理由に、ペンシルベニア州は郵便投票制度を新たに設けたわけだが、これは明らかに州憲法違反である。もし、郵便投票制度を創設しようとするならば、まず州憲法の改正をしなければならなかったはずである。ところがペンシルベニア州では、この手続きを省いて一方的に州知事と州務長官が郵便投票制度を導入してしまった。これは連邦憲法違反であると同時に、州憲法違反でもある。

このテキサス州の訴訟に他の18州も賛同し、テキサス州の立場を支持した。

ミズーリー・アーカンソー・ルイジアナ・ユタなどの各州は公式にこの訴訟に原告として参加することを表明したし、トランプ大統領もテキサス州を支持して、裁判に参加

すると表明した。さらに最終的には126人の共和党下院議員も、このテキサス州の提訴を支持したのである。訴えられた側の4州を支持したのは、20人の各州の民主党員の司法長官であった。今回の不正選挙を巡って、アメリカの50州は2分された形となった。もともと共和党が知事の州でも、アイダホ・アラスカなど5つの州は、テキサスの訴訟に不参加であった。

審理を拒否した連邦最高裁

連邦最高裁はこれだけ重要な問題なので、この訴訟を受理するかと思われたが、12月11日、テキサス州の訴えを不受理とした。これに先立ち、被告の立場の4つの州にも意見書の提出を求めていたのだが、最高裁は訴訟そのものを受理しなかったのである。その表面上の理由は、「**テキサス州にはこの訴えを行なう資格がない**」というものである。連邦を構成しているいくつかの州が、歴然たる憲法違反を行なっても処罰を受けないというのであれば、連邦憲法は空洞化し無憲法状態と同様になってしまう。テキサス州の訴えには十分な理由があり、訴えを起こす資格は勿論あった。では何故、最高裁が訴訟の不受理を決めたかと言えば、ハッキリいって政治問題に介入することから逃げたのである。アメリカ合衆国の歴史で、最高裁が大統領選挙の結果に介入したことはない。そのような判例は存在しない。

そこで批判を恐れた臆病な最高裁判事たちは、形式論と手続き論に逃げ込んで、アメリカ合衆国で史上最大の不正選挙が、しかも中国共産党の内政介入のもとに行われたという事実から目をそらしたのである。誠に卑怯な態度と言わなければならない。但し2人の最高裁判事が「**テキサス州の申し出は聞くべきである**」という少数意見を述べている。その2人がアリート判事とトマス判事である。この2人は、真の愛国者で勇気があると認めてもよいだろう。他の7人は、祖国アメリカが存亡の危機にある時に、その政治的現実から逃避したのである。

7人のうち、4人は元々左派とみられていたから、どんなインチキ選挙でも認めて、バイデンを当選させようという人達である。問題は、それ以外の3人の判事である。この3人の判事は、ニール・ゴースッチ、ブレット・カバノー、エミー・コーニー・バレットの3人である。3人共トランプ大統領が指名し、大統領と共和党議員の大変な後押しで、轟々たる民主党議員の批判を押し切って最高裁判事に就任した人々である。

トランプ支持者は彼ら3人が真の愛国者であり、連邦憲法を断固として守る勇気ある法律家であると信じていたのだが、今回、この期待は全く裏切られてしまった。トランプ大統領自身、「**最高裁は我々を絶望させた。英知もなければ勇気もな**

い」と嘆いた。この非難と慨嘆を全てのアメリカの愛国者が共有したことは間違いない。恐らくこの3人の最高裁判事は、自分たちがトランプ大統領の支持を受けたので、トランプに恩返しをする為に党派的な判断をしたと非難されることを恐れたのであろう。小心な法律家たちである。国家アメリカが崩壊してしまえば、最高裁もその権威も崩壊してしまう。現在アメリカは、中国共産党という外部勢力の間接侵略を受けて、公正な選挙という憲法の根幹が崩壊しようとしている。

その時に、アメリカ国民が最後の防衛の砦として期待したのが、最高裁という制度であった。しかしこの訴えに最高裁は門前払いを食わしたのである。

共和党にも及んでいた中国共産党の贈賄工作

今回の不正選挙の実態を見てみると、民主党が完全に売国政党になってしまったのは確かだが、共和党が全て愛国者の立場に立っているとも言い難い。テキサスに訴えを起こされた4つの州では、州議会においてはいずれも共和党が多数を占めているのだが、選挙結果に一致して異議を唱えるところまではしていない。共和党の中にも裏切り者がいて、これだけ不正選挙の実態が明らかになっているにも関わらず、敢えてこれに抗議せず、寧ろ現状を追認する議員も多いのである。

本来、大統領選挙人を選ぶのは、各州の州議会である。これは連邦憲法によって定められた動かしようのない規定である。これには各州の州最高裁や州知事も介入することは出来ない。それ故、大統領選挙の第一次集計で明らかに不正があったと認められた今回のような場合は、州議会が一般投票の結果に左右されず、独自の大統領選挙人を選ぶことが出来るのである。

ところがいずれの州においても、州議会では共和党が多数派であるにも関わらず、そこまで踏み切った州議会は1つもないのである。共和党の中も分裂しているのである。ちなみにここまで不正選挙の様々な証拠があがっているにも関わらず、最高裁のみならず、地方レベルの裁判所でも、投じられた票の点検を命じた裁判所は1つも存在しない。裁判所も機能不全と言わざるを得ない。

さて、共和党政治家にも腐った人間はいるという最適の実例が、ジョージア州のケンプ知事である。彼は共和党員ではあるが、元々貿易や投資を通じて親中色が強く、トランプ支持者たちからは不信の目をもって見つめられていた。ところが今回の不正選挙でまさに彼の腐敗ぶりが白日の下に晒されたのである。

ジョージア州のケンプ知事は、2019年7月12日、アトランタ市でチャイナのヒューストン領事館所属の李強民総領事と会談している。そしてその17日後の7月19日に、選挙集計サービスのドミニオンと1億ドル以上の契約を結んでいるのだ。

今回、ジョージア州でも数多くの不正、特にドミニオン社集計機の不正が暴露されているにも関わらず、ケンプ知事は票の点検やドミニオン社の集計機の検査は拒否したままである。ケンプ知事はチャイナへの投資を積極的にPRしたり、州職員のパソコンとしてチャイナのレノボ社製パソコンを大量購入したりして、チャイナ・マネーと接近している。ドミニオン社との契約では総額1.5億ドル、つまり150億円以上の契約金を支払っており、相当な賄賂を受け取ったのではないかと噂されている。共和党内にもチャイナの贈賄工作の悪魔の手は及んでいたのである。

もう1人怪しいのが、アリゾナ州のデューシー知事である。彼も共和党員ではあるが、多数の不正選挙の証拠があるにも関わらず、第1次集計結果を州知事として承認してしまった。トランプ大統領からの電話も拒絶して、選挙結果を承認する署名をしてしまったのだ。アリゾナとジョージアでは、州知事も州議会も共和党が抑えていたため、今回の不正選挙に対する抗議の声が一番強く出てくるのではないかと期待されていたが、事実は全くそうはならなかった。

現在、アメリカでは、メディアで恐ろしい情報統制が行なわれている。メイン・ストリーム・メディア(MSM)、つまり従来のテレビ・新聞・ラジオは元より、今まで比較的自由であったインターネットの世界、その代表的なSNSであるYouTubeやfacebookやTwitterなども反トランプの側に立って、厳格な情報統制を行なっている。

「今回の選挙が不正であった」という意見表明自体が難しくなっているのだ。中国共産党が国内で行なっているような情報統制が、アメリカを覆いつつある。勿論、個人的な通信や新興のSNSもあることはあるが、極めて危険な状態であると言わざるを得ない。左翼全体主義の情報統制がアメリカにも導入されつつあるのだ。もしバイデン政権がスタートしてしまえば、アメリカの言論の自由は大きく損なわれることになるだろう。

まだ残されている不正選挙是正の道

トランプ訴訟団のジュリアーニ弁護士は、最高裁の訴訟不受理を受け、各州の地方裁判所への訴えを直ちに行なうと宣言している。またトランプ訴訟団とは直接関係なしに、各地で不正選挙を訴える訴訟が起こされている。

しかし裁判には時間もかかるし、時間切れになってしまう可能性もある。不正選挙が行われたのは確かなのだから、ここでトランプ大統領陣営にどのような手段が残されているかを考えてみよう。

第1は、トランプ大統領が2018年9月に発令した「**外国人の米国選挙への干渉への捜査権が大統領にあるとする大統領令**」を活用することである。

この大統領令は、外国の選挙干渉を防ぐために、次のように規定している。「米国の選挙終了後、45日以内に国家情報長官は他の適切な執行部局・機関の長と協議の上、外国政府・または外国政府の代理人として行動する者が、当該選挙に干渉する意図または目的をもって行動したことを示す情報の評価を行なわなければならない。」

今回、チャイナの選挙干渉は明らかなのだから、大統領は国家情報長官に直ちにレポートを提出せよと命ずるべきである。45日以内ということは、12月18日までにレポートが提出されなければならない。

この行政命令を発動すれば、トランプ大統領にはドミニオン社の機械の押収や、疑われる企業の資産凍結・押収を行なうことができる。また、外国の選挙干渉を調べる為に、特別検察官を任命することも可能である。この権限を発動し、全米の全てのドミニオン社の機械、そして全ての投票用紙を押収し、それらを点検すべきである。今、不正選挙という重大な犯罪が行なわれている。

それは国家の根幹を破壊する極めて危険な犯罪である。この非常事態に、大統領がその権限をフルに発揮しなければならない。さらに大統領は戒厳令を敷き、その権限で問題各州の投票用紙や機械を押収し、票や集票機の点検を軍に命じて直接行なうことも出来るだろう。そのような大統領に与えられた非常時の大権を今こそ行使すべき時である。

何故ならば、現在進行しているのは、形を変えた戦争だからである。中国共産党の間接侵略が、アメリカを内部から崩壊させようとしている。そして、民主党や共和党の一部の政治家ですら、この侵略に加担しているのだ。本来ならば、彼らは国家反逆罪で直ぐにでも逮捕しなければならない売国奴である。それを行なう権限は大統領の手中にある。連邦最高裁が頼りにならない以上、国家の独立を守る使命は、今や大統領1人の手に委ねられているといっても過言ではないだろう。

尚、12月14日には各州で一応、大統領選挙人が投票を行なう。現在までのところ、各州知事が認定した大統領選挙人の投票である。

ところが彼らの投票結果が開封されるのは1月6日、連邦議会においてである。通常のプロセスでは波乱は起きないのだが、今回のような例外時には、まだまだ何が起きるか分からない。トランプ陣営としては、この間に打つ手がいくつもあるのだ。不正選挙の実態が、今後さらに国民の目前に暴露されれば、1月6日の開票の時点で、それが無効化される可能性もある。開票結果は副大統領がとりまとめ、これを集計し発表することになっている。不正投票の事実が全国民の目に明らかとなれば、この開票結果を副大統領が拒絶することも十分にあり得るのだ。

あるいはこの開票の時点で、下院議員 1 名、上院議員 1 名が協力して提案すれば、この開票結果に疑義を唱えることもできる。議会で討論の結果、開票結果を拒絶するということが有り得る。

いずれにしろ、1月6日の時点で大統領選挙人の過半数 270 人をとる候補者が未決定ならば、大統領の選出は連邦下院の手に委ねられる。この場合、1州に1票が与えられる。こうなれば、26州で下院議員の過半数を獲得している共和党が有利になる。民主党が過半数の州は21州しか存在しない。民主党・共和党の同数の州が3州存在する。共和党州が団結すれば、トランプ再選の道が拓けるのだ。

12月12日、首都ワシントンでは、トランプ支持者が集まり不正選挙に抗議し、トランプ大統領を応援する数十万人の大集会が開かれた。主要メディアは事前に一切告知しなかったにも関わらず、数十万のトランプ支持の大衆が首都ワシントンの街路を埋め尽くした。トランプ大統領を乗せたヘリコプター「**マリーン・ワン**」はその集会の上空を旋回して、参加者への感謝を表した。大統領専用機は、陸軍士官学校と海軍士官学校対抗のアメリカン・フットボールの試合に向かった。

通称「**アーミーVSネイビー**」の年一回の恒例のアメリカン・フットボールの試合である。スーパーボウルとはまた違った意味で、全米の関心を集める試合である。トランプ大統領が会場に現れると、軍関係者は熱狂して大統領を迎えた。軍人が圧倒的にトランプ大統領を支持していることが一目瞭然であった。

今、国家アメリカは、南北戦争以来の危機にある。トランプ大統領は内戦を戦っている大統領である。内戦はまた外戦でもあり、アメリカを侵略する最大の敵は中国共産党である。そしてこれは他人事ではなく、対岸の火事でもない。アメリカ大統領が日米安保を空文化してしまえば、中国共産党は明日にでも日本を侵略してくるのだ。日本人が切迫感をもってアメリカの選挙情勢を注視しなければならない理由は、ここにある。日本のメディアでも識者でも、また政治家・財界人でも、この危機感、切迫感をもっている者はあまりに少ない。日本のお寒い現実である。